

# 茨城の建築・開発

平成22年度版

茨城県土木部都市局建築指導課

## はじめに

この度の東日本大震災により被害を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

東日本大震災では、本県においてもかつて経験したことのない大規模な被害を受けました。太平洋沿岸の地域に大規模な津波により被害が発生したほか、地震の揺れや液状化現象による被害が県内広範囲に生じています。このほか、福島第一原子力発電所の事故などもあり、本県の産業に深刻な影響を及ぼしています。

本県では、人々の住まいの基本であり街を形成する基盤である建築環境・住宅開発の整備に関して、被災した住宅に係る確認申請手数料・開発許可申請手数料等の減免措置を講じたところであります。

また、住宅や公共施設等の耐震化に向けては、茨城県耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を推進しているところであり、今回の震災で顕著であった液状化現象への対策についても積極的に取り組んでいきたいと考えております。

この冊子は、建築指導課が所管する建築確認や宅地開発許可等について様々な視点から把握できるよう取りまとめました。

本県における建築・宅地開発行政の現状を広くご理解いただき、今後の事業推進にお役に立つことができれば幸いです。

平成24年1月

茨城県土木部技監兼都市局建築指導課長

野澤謙次



# 目 次

<b>I 組 織 と 予 算</b>	
I-1 土木部行政機構	1
I-1-1 土木部行政機構図	1
I-1-2 建築指導課行政機構図	2
I-2 職員数	3
I-2-1 建築関連課所別職員数	3
I-3 事務分掌	4
I-3-1 本庁建築指導課事務分掌	4
I-3-2 出先の事務分掌	5
I-4 管轄区域	6
I-4-1 建築指導行政管轄区域図	6
I-4-2 県民センター（建築指導課）の位置及び管轄区域等	7
I-5 予算	8
I-5-1 建築指導行政予算・決算の推移	8
I-6 附属機関	9
I-6-1 茨城県開発審査会	9
I-6-2 茨城県建築審査会	10
I-6-3 茨城県建築士審査会	11
<b>II 建築基準法の施行状況</b>	
II-1 建築確認等件数	13
II-1-1 建築確認件数（H18～H22）	13
II-1-2 建築確認申請処理件数の推移	14
II-1-3 建築確認件数（市町村別）	15
II-1-4 変更確認件数（市町村別）	17
II-1-5 中間検査件数（市町村別）	19
II-1-6 完了検査件数（市町村別）	21
II-1-7 計画通知件数（市町村別）	23
II-1-8 道路位置指定件数	24
II-1-9 仮使用承認件数・仮設建築物許可件数・一団地認定件数等	25
II-1-10 定期報告件数・防災査察件数	26

II-2	建築基準法に基づく許可	27
II-2-1	建築基準法に基づく許可	27
II-2-2	建築許可件数（法48条第1項～13項）	27
II-2-3	風致地区内における建築行為等の許可状況	28
II-2-4	建築審査会開催状況	29
II-2-5	都市計画審議会付議件数	30
II-2-6	建築協定認可件数	30
III	都市計画法の施行状況	
III-1	開発許可（法第29条）施行状況	35
III-2	開発許可（法第29条）施行状況調べ（法第34条該当号別）	46
III-3	建設許可（法第43条）施行状況調べ（法第34条（令第36条）該当号別）	48
III-4	法第34条の2（法第43条第3項）に基づく協議件数	50
III-5	法施行規則第60条の規定による証明件数	50
III-6	開発審査会の開催状況	51
III-7	土地開発状況	52
IV	建築士法の施行状況	
IV-1	試験	53
	（イ）一級・二級・木造建築士試験受験者数・合格者数	
	（ロ）建築基準適合判定資格者検定受検者数・合格者数	
IV-2	免許・登録	53
	（イ）一級・二級・木造建築士登録者数	
	（ロ）一級・二級・木造建築士事務所登録者数	
IV-3	建築士審査会の開催状況	53
IV-4	行政処分	54
	（イ）免許関係行政処分件数	
	（ロ）建築士事務所関係行政処分件数	
	（ハ）立入指導件数（事務所数）	
V	宅地建物取引業法の施行状況	
V-1	試験	55
	宅地建物取引主任者試験受験者・合格者	

V-2	免許・登録等	55
	(イ) 宅地建物取引主任者登録者数	
	(ロ) 宅地建物取引主任者証交付件数	
	(ハ) 免許業者数 (知事免許, 個人, 法人)	
	(ニ) 立入調査件数 (業者数)	
V-3	行政処分	56
	(イ) 免許関係行政処分件数	
	(ロ) 宅地建物取引主任者関係行政処分件数	
V-4	紛争相談	58
	物件・原因別紛争件数	
VI	防災指導状況	
VI-1	災害危険区域箇所	61
VI-2	がけ地近隣等危険住宅移転戸数	62
VII	違反建築物	
VII-1	都市計画法の違反処理件数	63
VII-2	違反建築防止週間一斉パトロール実施結果表	64
VII-3	違反事項別件数	66
VII-4	違反建築物に対する是正措置	67
VII-5	違反建築物に対する行政指導の状況	67
VII-6	水道等の供給保留等の状況	67
VIII	都市再開発等の状況	
VIII-1	市街地再開発関連計画策定	69
	VIII-1-1 市街地総合再生基本計画	69
	VIII-1-2 基本計画	69
	VIII-1-3 推進計画	70
VIII-2	市街地再開発事業費補助	71
	VIII-2-1 市街地再開発事業	71
	VIII-2-2 優良建築物等整備事業	71
	VIII-2-3 人にやさしいまちづくり事業	71

VIII-2-4	バリアフリー環境整備促進事業	72
VIII-2-5	街並み・まちづくり総合支援事業	72
VIII-3	住宅市街地盤整備事業	72
VIII-3-1	事業件数及び事業費	72
IX その他関係法令の施行状況		
IX-1	景観形成条例の届出	73
IX-2	ひとにやさしいまちづくり条例の届出	73
IX-3	バリアフリー法の認定	73
IX-4	耐震改修促進法の計画認定	73
IX-5	省エネルギー法の届出	73
IX-6	租税特別措置法の優良住宅認定	73
IX-7	租税特別設置法の優良宅地認定	74
X 関連資料		
X-1	建築行政組織の変遷	75
X-2	関係法令年表	76
X-2-1	建築関係法令年表	76
X-2-2	宅地指導関係法令年表	80
X-3	各種都市計画	82
X-3-1	建築規制区域	82
X-3-2	都市計画区域指定市町村	83
X-4	都市計画指定一覧	84
X-4-1	都市計画区域及び準都市計画区域指定一覧表	84
X-5	特定行政庁	87
X-5-1	県内における特定行政庁の設置状況	87
X-5-2	特定行政庁機構図	88
X-6	開発許可事務所の権限委譲状況	92